

建設関連ニュース

●2024年度保証事業重点推進方針を発表（北保証）

4月16日、北海道建設業信用保証（株）は記者会見を開き、2024年度保証事業重点推進方針を発表した。①発注者との連携の強化、②前払金制度の改善・利用促進、③業務のDX化の推進、④保証契約者との連携の強化・情報提供、⑤北海道の建設業の役割・魅力を発信、⑥道内建設業担い手確保助成事業による支援の6項目を挙げた。

●中間前払金導入117市町村に（北保証）

北海道建設業信用保証（株）は2023年度の前払金制度に関する改善・導入状況をまとめた。新たに前払金支払限度額を撤廃したのは岩内町、余市町、滝川市、赤平市、妹背牛町、秩父別町の6市町であり、累計165市町村（92%）となった。2024年度は残る14市町村に働き掛け、道内全市町村の撤廃を目指す。中間前払金に関しては、江別市、黒松内町、京極町、倶知安町、岩内町、深川市、赤平市、秩父別町、平取町、様似町、鷹栖町、美幌町、滝上町、浜中町、別海町の15市町が新たに導入した。2024年度は新たに23市町村、計140市町村の導入を目指す。

●手形の支払サイト60日超を建設業法違反に（国交省）

建設工事の下請け代金支払いで用いられる約束手形について、国土交通省は支払いサイト（期間）が60日を超える長期手形の交付を建設業法違反の恐れがある行為として取り締まり対象とする方針を示した。公正取引委員会が11月にも下請法で指導対象とする「割引困難な手形」のサイトの基準を「60日超」に変更すると決定。これを下請法の対象業種から除外されている建設工事の下請負でも踏襲し、元下間に適用する「建設業法令順守ガイドライン」に反映させる予定。半年程度の周知期間を置いて11月から運用する方針を示している。

●道新幹線の札幌開業見通し早期提示を求める声相次ぐ（道）

5月29日、北海道は北海道新幹線新函館北斗-札幌間の整備に関する関係者会議をホテルニューオータニ札幌で開いた。鉄道・運輸機構（JRTT）の藤田耕三理事長が2030年度末の札幌開業延期の経緯を説明。沿線9自治体からは早期開業や開業見通しの早期提示を求める声が相次いだ。これを踏まえ、鈴木直道知事は密接な情報共有を図るため、連絡体制の新しい枠組みを作るよう提案。併せて、藤田理事長と平嶋次長（国交省鉄道局）に対し開業の目途の早期公表を求める緊急要望をした。

●全建が国土強靱化実施中期計画策定を自民に要望（全建）

全国建設業協会は、改正国土強靱化基本法に基づく実施中期計画を早期に策定するよう、自民党役員らに要望した。要望書では、台風・豪雨などによる大規模災害が頻発していることに加え、能登半島地震によって大規模地震の切迫性も高まっていると指摘。これを踏まえ、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の終了を待たず、2024年の早期に中期計画を策定し、5か年加速化対策を上回る規模の事業費を確保するよう求めた。

●北海道総合計画案、7月にも正式決定（道）

6月11日、北海道総合開発委員会は本年度から約10年間の道政運営の方針となる新たな「北海道総合計画案」について、おおむね妥当とする意見を鈴木直道知事に答申した。新たな計画は、①潜在力発揮による成長、②誰もが可能性を發揮できる社会と安全・安心な暮らし、③各地域の持続的な発展を「政策展開の基本方向」に設定。計画の策定にあたり、小学生から高校生を対象にしたパブリックコメントなどを実施する。将来を担う世代に北海道への理解・関心を高めてもらうことが狙い。

●担い手確保・定着に注力（道建協）

5月21日、北海道建設業協会岩田圭剛会長は2024年度定時総会終了後の記者会見で、第9期北海道総合開発計画のスタートにあたり「本道開発の一翼を担う者として、その役割を果たしていく」との決意を示した。また、担い手の確保・定着については、より一層注力する姿勢を強調した。

ロシアとウクライナ、イスラエルとハマス。世界は出口の見えない紛争の時代に入ったかのような様相だ。「情報ネットワークの急速な発展は国際社会の垣根を崩す」という見方があったが、垣根を越えて流れる情報もまた混迷に拍車をかけているように見える。ネット情報に依存せず広い視野と具体的行動に基づく地に足の着いた国際感覚が、今、正に求められているのだろう。30年以上も前のことだが、ソ連のゴルバチョフ大統領がペレストロイカを強力に進めた際、北海道もソ連との関係で全く新しい時代が来るという夢と期待が広がり、実際、様々な分野でソ連との共同事業が推進された。合弁企業、ホテル建設、建設業の協力、石油・天然ガス開発等々。国際化の視点で北海道開発に大きな期待が寄せられ、その具体的行動に向け、当社も出捐し「公益信託 北海道開発国際交流基金」を創設、今日も助成活動を継続している。昨今、建設業の若手経営者の方々の意見を伺うと、世界を視野に入れた活動の構想を持たれている方々が着実に増えている。この基金は、建設業に関わる方々の国際感覚を高め地域の発展に寄与する取組を支援することが出来るものだ。若手経営者の方々の持つ構想と基金の支援が上手くマッチして好事例が出来れば良いと切に願っている。

（北海道国際交流基金運営委員のH.S）